

沖縄における観光と2次交通情報のオープンデータの地産地消の取組

～NPO法人OTTOPのこれから～



19th JCOMM@福井県福井市 フェニックス・プラザ
2024年8月24日(土) - 25日(日)

又吉 淳一 / 石垣 綾音 / 佐藤 貴行 / ○岸本 太幹 (NPO法人OTTOP)

NPO法人OTTOPについて

沖縄では、平成30年度より研究機関である(一社)沖縄オープンラボラトリにて、沖縄の観光情報と交通情報のオープンデータのプラットフォームとして「OTTOP (オートップ: Okinawa Transit and Tourism Opendata Platformの略)」を立ち上げ、公共交通オープンデータの配信活動や活用に向けた取組を進めてきました。

約5年が経ち主要な経路検索等の民間サービスを始め、各コミュニティでの勉強会や行政の交通計画策定などの基礎データとして幅広く活用が進み、社会インフラとしての役割を担いつつあります。

こうした背景からOTTOPは、多くの方々に本取組の参画の窓口を広げるため、研究機関からスピンアウトしNPO法人を令和6年1月に設立しました。

(OTTOPにて公共交通オープンデータを配信している55の事業者(令和6年8月現在))

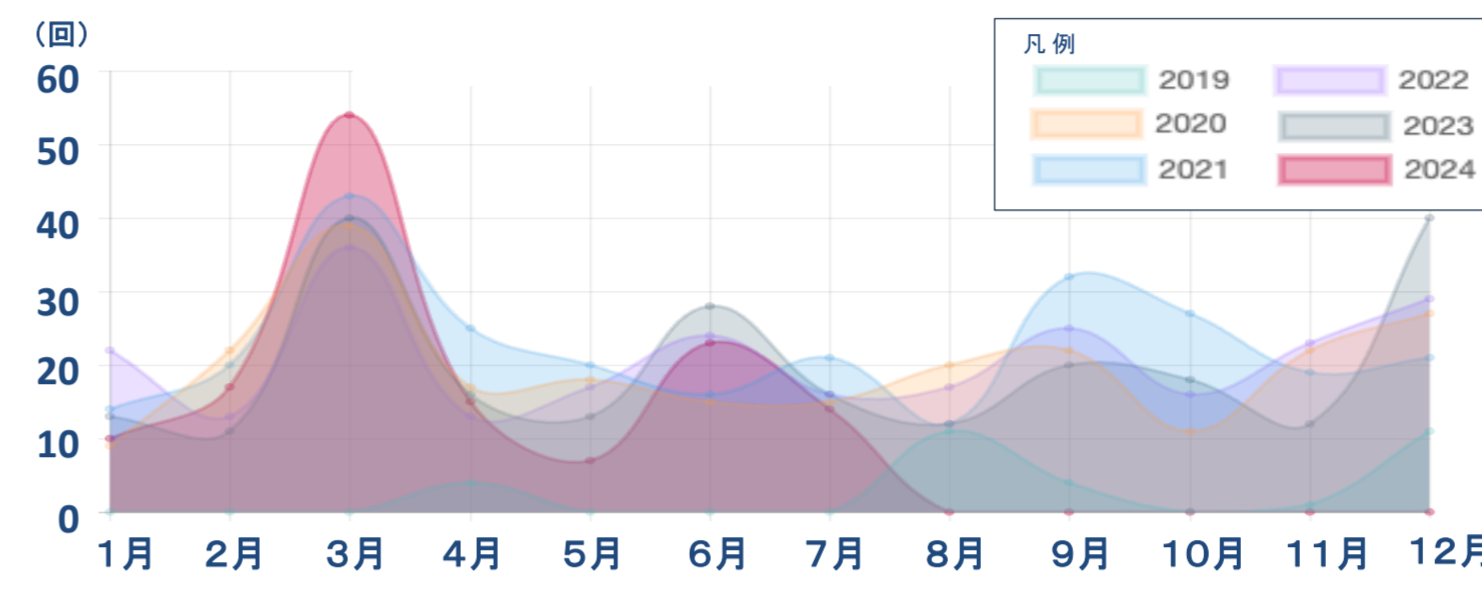
宮古
宮古圏域 バス・船舶
宮古協栄バス(資)
(資)共和バス
(株)八千代バス・タクシー
中央交通(株)
多良間村
合名会社大神海運
多良間海運
八重山圏域 バス・船舶・水牛車
東バス
有限会社カリー観光
西表島交通(株)
(有)竹富島交通
与那国町
八重山観光フェリー(株)
(有)安栄観光
船浮海運
(資)浦内川観光
福山海運
由布島

沖縄本島
糸満市
南城市
座間味村
粟国村
久米島町
沖繩本島・周辺離島 船舶
マリックスライン株式会社
マルエーフェリー株式会社
久米商船(株)
第一マリンサービス(有)神谷観光
水納海運
久高海運
伊平屋村
うるま市
伊江村
渡嘉敷村
座間味村
粟国村

八重山
宮古
八重山
慶良間

久米島

(2019年からの各月のデータ配信回数)



(沿革)

- 2018**
 - 沖縄県観光2次交通機能強化補助事業を一般社団法人沖縄オープンラボラトリにて受託
 - 交通オープンデータの配信、観光オープンデータ実証配信を開始
- 2019**
 - 8月23日 観光2次交通オープンデータ基盤 Okinawa Transit and Tourism Opendata Platform「OTTOP」を開発し、全県50以上の公共交通事業者のオープンデータを配信
- 2021**
 - OTTOP振興会設立準備会設置
- 2023**
 - 11月8日 特定非営利活動法人OTTOP 設立総会
 - 12月28日 NPO法人設立認証取得
- 2024**
 - 1月9日 法人登記

(OTTOPの参画イメージ)



取り扱いデータと日々の活動

OTTOPでは、沖縄県の観光と公共交通情報をオープンデータとして取り扱っています。公共性の高い情報資産を地域のために残していくため、データのメンテナンス・利活用促進のためのコミュニティづくりを進めています。

公共交通情報としては、沖縄県内50社以上の交通事業者(バス、モノレール、船舶等)の路線、時刻表、バス停、駅、港等をGTFS形式にて整備し、日々、オープンデータとして配信を行っています。これらデータは世界中のサービス事業者や学術機関からダウンロードが確認されており、その数は月約2万件になります。

基盤となる交通情報データの整備、メンテナンスについては、主役は交通事業者として捉え、各社で持続的に運用できるよう技術支援を行っています。

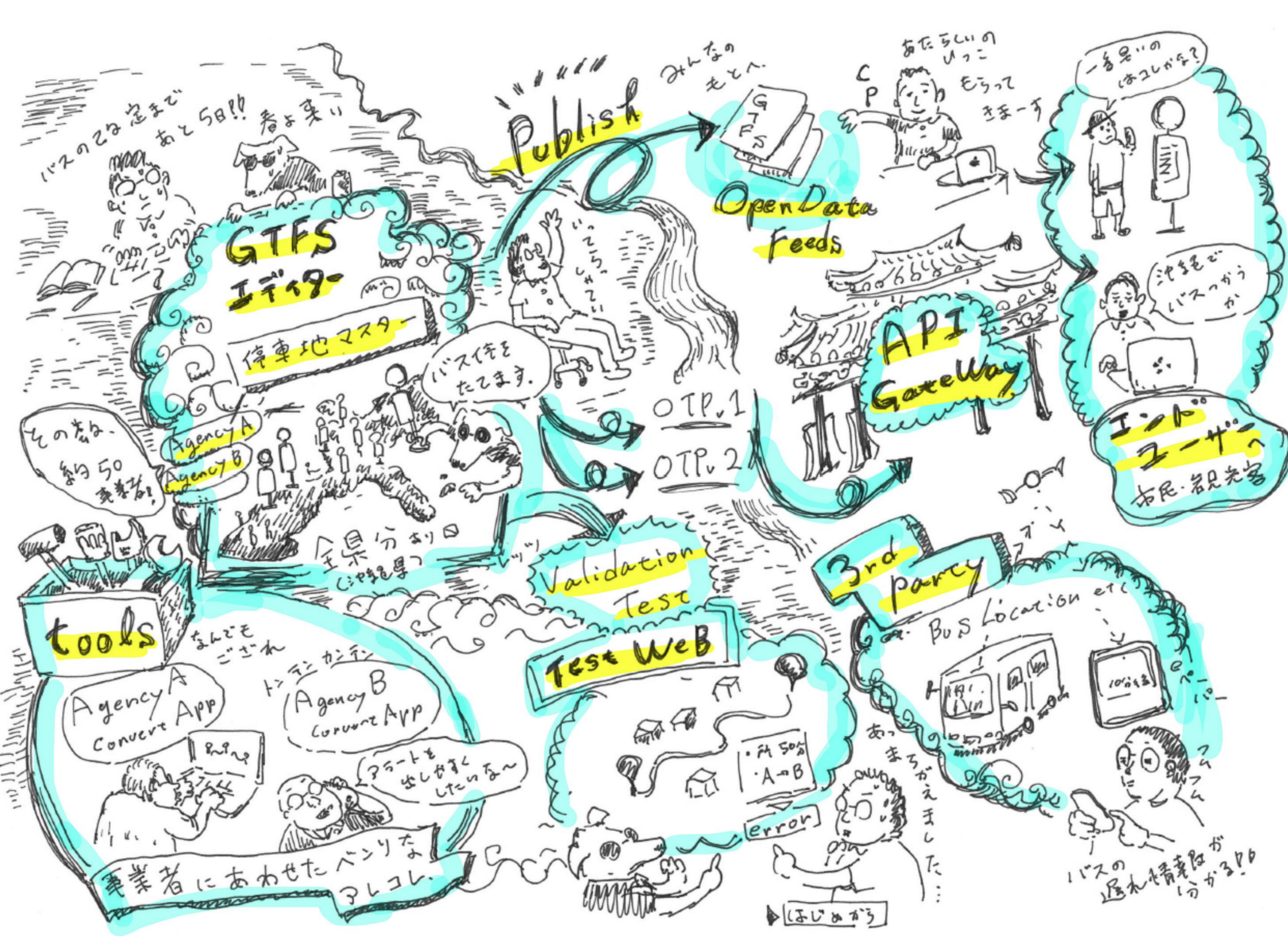
その他、オープンデータとして取り扱うことに価値を見出せるデータについては、地場企業、団体と連携し、整備・公開の検討を進めていきます。

月イチのオフ会

コアメンバーにて毎月1回、オフ会を開催し、各取り組みの進捗や情報交換を行っています。



(データの配信から活用までのイメージ)



データでみんなの移動を支援

継続的な活動である公共交通情報オープンデータ配信の効果としては、国内の大手乗換案内サービスにおいて、県内公共交通機関の掲載数は増加(平成30年度より最大で9割増加)しており、市民生活ならびに観光客の移動利便性に寄与しています。これら経路検索のほか、デジタルサイネージや決済などの多様な取組の基礎データとして活用されています。

(大手検索サイト等の路線検索の可否の事前・事後比較)

調査時期	Googleマップ	Yahoo!/駅すばあと	ジョルダン	NAVITIME
①平成31年1月時点	4/49事業者(8%)	21/49事業者(43%)	23/49事業者(47%)	20/49事業者(41%)
②令和3年3月時点	55/55事業者(100%)	27/55事業者(49%)	31/55事業者(56%)	41/55事業者(75%)
③令和4年3月時点	54/54事業者(100%)	39/54事業者(72%)	34/54事業者(63%)	41/54事業者(76%)
④令和5年3月時点	54/54事業者(100%)	46/54事業者(85%)	44/54事業者(81%)	46/54事業者(85%)
掲載状況の割合の変化(④-①)	+92pt	+42pt	+34pt	+44pt

((株)オリエンタルコンサルタンツ調べ)

(那覇空港の公共交通情報サイネージでの活用)



データをつかった学びの場の提供

“データ”が流行る中で、意外と自らの手では触ったことがないような幅広い層を対象として、OTTOPの公共交通情報オープンデータをはじめとして、実際に流通しているデータに触れながら、現状分析等を体験できる場の提供を目指します。

(ワークショップ「おきなわ空想路線図を作る!」(R4))



地域とともに成長する新たなモデルを目指して

NPO法人OTTOPでは、これまで築いてきた地産地消データ利活用型コミュニティを基に地場産業界とともにデータを育み、イベントや勉強会等を通じて利活用促進のためのコミュニティ活動を進め、多分野で活動するサポーターの協力、スポンサー企業団体の支援を受けながら、地域とともに観光・交通の面から沖縄における持続可能な社会実現に寄与していきます。



<https://www.ottop.org/>